

# 令和4年度 予算編成方針

令和3年9月30日

狭山市長 小谷野 剛

## VUCA<sup>(注)</sup>な社会の中で

既に1年以上にわたり、新型コロナウイルス感染症との闘いが続いているが、この間のあり様を一言でいえばまさにVUCA<sup>(注)</sup>な日々であった。今後もあらゆる社会経済活動において大きな影響があることを覚悟しなければならない。

また、我が国の根本的な課題である急激な少子化、高齢化、それに伴う社会構造の変化と国際競争の中で迫られている産業構造の変化は地域社会に大きな影響を与えることは言うまでもない。

コロナ禍に試されていることは、こうした環境の変化に対して、スピードを上げて、様々な課題に積極的に対応し、持続可能な社会を築くことができるかどうかである。国はこの機会を課題解決の好機と捉え、デジタル化の加速、活力ある地方創生などを戦略的に進め、ポストコロナにおいて持続的な成長基盤を作るための取り組みを推進することとしている。

また、国内経済においては、海外経済の好調を背景に輸出や設備投資が堅調で、持ち直しの動きが様々な経済指標から明らかとなっており、正常化に向けた動きが顕著となってくると思われる。

## コロナに負けない！を合言葉に頑張った狭山市

経験したことの無い危機に際して、市民は極度の不安と不満の中にいた。それらを解消すべく、市職員が「コロナに負けない」を合言葉に一丸となって、各種の給付金・支援金などは可能な限り迅速な支給に努めた。

ワクチン接種については、医療関係者や担当職員の努力により、予約から接種まで非常にスムーズに行うことができた。

感染爆発時における自宅療養者の支援についても県内でいち早く取り組み、市民、関係機関から感謝の言葉が寄せられた。教育、福祉の現場においても可能な限り感染拡大防止と業務の継続に力を注いだ。

つまり、行政こそが先を見すえて、状況の把握に努め、いまある資源を有効に活用し、市民の共感と協力が得られるよう施策として実行することができ、そのプロセスが市民の不安解消に効果的であったことは、今後、VUCA<sup>(注)</sup>な時代における施策のあり方に反映していく必要がある。

令和4年度は感染拡大防止に最大限、取り組むとともに日常を取り戻す重要な1年となる。

(注) VUCA(ブーカ)とは

Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)、この4つのキーワードの頭文字をとった造語であり、近年の社会状況を表す言葉として使われている。不確実性が高く、将来の予測が困難な状況であることを意味している。

## 持続可能なまちづくりにむけて

昨年9月から12か月連続で転入が転出を上回る社会増が続いている。大手自動車製造会社は今年度で本市での完成車の生産を終えるが、圏央道狭山日高IC周辺では新規の企業立地が進んでいる。入間川とことん活用事業では民間施設の誘致により、新たなサードプレイスが誕生し、多様な世代に好評を博している。

これまで実施してきた多くの施策が、着実に目に見える形で成果となって現れている。

持続可能なまちづくりのためには、その時代に応じたアップデートが欠かせない。先進的な取り組みの情報収集を欠かすことなく、知恵と工夫を駆使し、常に先を見すえた施策を強力に実施し、市民が希望を実感できるまちづくりを実現していきたい。

## 積極的なICTの活用で社会を豊かに

コロナ禍は私たちの日常や経済活動に大きな影響を与えた。しかしながら、この感染症の流行は皮肉にも「先送りし続けてきた課題」を解決し、行政の効率化を進める契機となった。疑問もなく繰り返してきた慣習や事業の見直し、ICTの活用、DXの普及が代表例である。

これらは、今まで何度も検討されてきたが社会実装されることは限られていた。オンライン会議や押印の廃止、キャッシュレス、ペーパーレスの取り組みなどは想像を超えるスピードで進むこととなった。

今後はAIやRPAの更なる活用、マイナンバーを利用した施策の推進などICTを最大限活用し、市民サービスの向上と行政コストの削減、働き方改革につなげていきたい。

## 財政状況の厳しさを嘆かず決断し知恵を出す

令和3年度、当初予算において、初めて民生費が市税収入を超えた。このことは、一時的な現象ではなく、今後、より一層進む高齢化等に伴うトレンドとなることは間違いない。

社会保障関係経費と公共施設等の老朽化に伴う経費の支出が増加することは避けて通ることはできないが、事務事業の見直しの余地はまだあるのではないかと。

また、歳入の増加策についても検討の余地はあると考えている。税の滞納については、ここ数年、担当部署の努力が実り、目覚ましい成果をあげてきた。

こうした努力に報いるためにも全庁的に歳入の増加に向けて知恵を出し合っていこう。

## 予算編成の基本方針

### □ コロナ対策が最優先

来年度以降も新型コロナウイルス感染症との闘いは続く。引き続き、市民の命と健康を守ることが最優先課題となる。感染拡大防止、ワクチン接種事業などを速やかに行うことができるよう取り組んでいく。また、経済的影響を受けている市民や事業者に対しては、国県の施策を踏まえながら様々な支援を行うことができる体制を構築する。さらに、台風や豪雨など自然災害についても防災、危機管理体制の強化を図る。

### □ 重要な施策の推進

総合計画や、公共施設管理計画を着実に推進する。これらの計画に位置付けた事業については予算を重点的に配分すると同時に、実施にあたっては時代のニーズへの合致、行政コスト等の検討を行い、効果的、効率的な執行に努めていく。

### □ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

社会全体のICT活用スピードは想像を超えるものがある。今後、行政運営に求められることは効率化であり、スピードである。令和3年3月に策定した狭山市情報化基本計画に基づき、デジタル化を前提とした業務の変革を積極的に推進し、市民の利便性向上を目指す。

### □ その他

行財政改革の推進のため、別途指示事項を踏まえ、予算要求すること。なお、細部の取り扱いについては「令和4年度予算編成事務取扱要領」によること。

## 歳入について

- ①歳入の積極的な確保
- ②新たな資金調達方法の活用と拡充
- ③国県補助金等の活用
- ④起債の活用
- ⑤新規事業や、既存事業の拡充する場合は、財源の捻出方法を明確に示すこと

## 歳出について

### 経費節減に関すること

- ①原則、財源なき新規事業は認めない
- ②計画策定に係る委託料は原則として認めない
- ③国県補助金の廃止後も市費で継続している事業の休止、縮小又は廃止
- ④冊子等や申請書類等の電子化の推進
- ⑤国県補助金を活用した事業でも、市の一般財源の投入を伴うものについては、適正な予算規模とすること

### 新たに認める経費

- ①人件費や物件費のような経常経費を縮減するための経費
- ②感染症対策関連経費
- ③財産売払いなどの歳入増加につながる経費

# 令和4年度予算編成方針における行財政改革に関する個別指示事項

## 1 狭山市行財政改革指針に基づく取組みの反映

狭山市行財政改革指針に基づき、不断の行財政改革に取り組み、歳入確保及び歳出抑制に努めること。

## 2 職員体制・組織体制の見直し

狭山市定員管理指針に基づき、事務事業の効率化、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、民間活力の導入等の方策を用いることによって、最小の職員数で最大の行政効果を得られるよう、不断の見直しを行い、人件費等の抑制に努めること。

組織体制の見直しによって計画推進と課題解決のスピードを高め、必要な経営資源を投入すること。

## 3 情報化関連事業等における情報政策官の活用

行政の情報化全般に豊富な経験と専門的な識見を有する情報政策官から支援や助言を受け、デジタル化を前提とした業務の変革、行政情報システムの最適化、調達コストの適正化、運用経費の縮減、危機管理体制の強化など、ICTの積極的な活用に努めること。

なお、見積書については、具体的な内容の説明を求めることがあるので、詳細をベンダー等に確認しておくこと。

## 4 行政サービスにおける公民連携

公共サービスにおける公民連携基本方針及び公共施設等総合管理計画に基づき、行政サービスの提供や公共施設の維持管理、再編について、民間のノウハウや資金を活用して、行政サービスの向上や事務事業のコストダウンを図るため、窓口サービスをはじめとする事務事業の包括的民間委託、公共施設の維持管理や再編に関してPFI/PPP制度を活用することなど、従来の手法との比較検討を行い、効果的な手法を選択すること。

## 5 イベント・講座・庶務事務等の統合及び見直し

イベント・講座・庶務事務等の統合及び見直し指針に基づき、市全体で重複実施しているイベントや類似の事業を洗い出し集約するほか、一時休止も含め検討すること。また、各課当で対応している庶務事務等の一元化など、更なる事務事業の効率化を図ること。

上記の行財政改革に関する個別指示事項に十分留意して、令和4年度の予算を編成してください。